

## 飼料作物作付面積の減少要因と対応策(団体・独法)

団体・独法名	地域ブロック名等	要 因	内 容	平成19年度における対応策
全国農業協同組合連合会	全国	飼料生産作業の労力や機械の不足・老朽化	個別畜産農家における労力・機械の不足等 飼料生産共同利用組織の活動困難化	コントラクターの設立・活動への支援
		水田飼料作物作付面積の変動・減少	労力・機械の不足や他作物との競合等による水田裏作面積(イタリアン・エンバク等)の減少	飼料生産共同利用組織、コントラクターの活動強化に向けた現地指導強化
		自給飼料生産効率の低位化	飼料作物の作付地が分散・狭小等により、作業効率が悪くコスト高となる	トウモロコシ、稲発酵粗飼料等の集団的作付けや共同作業、コントラクターによる作業体制構築等のための関連補助事業の普及拡大
全国酪農業協同組合連合会	全国	酪農業廃業による自給飼料作物の生産中止		廃業酪農家をいかに食い止めるかが重要。
全国開拓農業協同組合連合会	北海道、関西、九州		変化なし	
	東北		作付面積はここ数年横ばい状況。岩手(花平)でも基本的に圃場は不足しており、離農農家があったとしても、すぐ他農家が借り受けする状況。そのため面積は変化なし。らく青にも確認したところ同様。配合価飼料価格や輸入粗飼料が高騰しているため、自給飼料の確保が経営の安定に不可欠。酪農家は圃場の拡大を指向。	
	関東		良質牧草の確保と堆肥還元のため草地は必要であり作付面積は変化はない状況	
(社)日本草地畜産種子協会	全国(特に都府県)	畜産農家戸数の減少 牧野組合員の高齢化 市町村の合併 公共牧場に対する財政支援の縮小	公共牧場の休止、廃止、入牧頭数の減少に伴う草地の荒廃等	・公共牧場の牧草地が利活用されるよう牧場長等管理者の意識改革及び放牧技術の研修、公共牧場の再編整備のマニュアルの作成等を実施する。
	都府県	とうもろこしの作付減少	いのしし等の獣害による作付け意欲の減退。	・いのししの隠れ家となる耕作放棄地を減少させるため、耕作放棄地での放牧を行うための放牧アドバイザーによる放牧利用現地指導及び指導者養成のための放牧伝道師養成研修等を行う。
	全国(特に都府県)	畜産農家の高齢化 頭数規模拡大による飼料生産労力の減少	関東地方から中国四国地方においてコントラクター作りが遅れている。	・飼料生産の担い手としてコントラクターの育成の動機付けを行うためのコントラクター利用の有利性のPR資料の作成を行うとともに、コントラクター組織の安定化を図るための法人化の研修を行う。
		飼料作物の生産振興体制の弱体化	組織の整理統合等により、指導体制が弱体化している。	・飼料作物の展示圃場の設置、飼料作物品種ナショナルリスト等指導資料を作成、提供する。
	都府県	水田耕作	飼料用稲の作付け面積減少	・登録農業の充実、省力的直播技術の検討及びマニュアルの作成、専用品種種子の高品質、安定供給、ラップフィルムの破損防止対策等の検討を行う。

団体・独法名	地域ブロック名等	要因	内容	平成19年度における対応策
家畜改良センター	十勝牧場 (北海道十勝地域)		・十勝地域の作付面積は100,900haで対前年比99%(対差-1,100ha)。	・コントラクターのための早晩性品種の導入技術(大規模実証展示ほ場を設置) 18年度オーチャードグラス 4品種(1品種=1.5ha) 19年度チモシー 4品種(1品種=1.5ha) ・十勝管内酪農ヘルパー機械操作教室(技術研修)の開催 ・細断型ロールベアラの実証展示
	新冠牧場 (北海道日高地域)	畜産農家戸数の減少	・搾乳牛農家の離農(2戸:約1%)に起因した飼料畑(青刈りとうもろこし)の耕作放棄による減(40ha)	・サイレージ詰込み技術現地検討会 ・優良品種の実証展示(とうもろこし、チモシー) ・新マメ科草種「ガレガ」の栽培展示
	奥羽牧場 (青森県上北郡)		・青森県の作付面積は23,400haで前年産との比較では対比100%となっており、面積の減少はない。	・未利用地等での放牧や草地の簡易更新等に牧草の優良品種を導入した実証展示の実施。 ・現地研修会を開催し飼料増産の普及を図り作付面積と利用面積の拡大に努める。(40ha以上)
	岩手牧場 (岩手県盛岡市)	作付転換 耕作放棄	・牧草の転作田作付けは、大豆等他作物への転換により減少。 ・牧草地への再播種が行われていない等草地の荒廃により減少。	・草地の簡易更新技術に関する実演会の開催等により省力的な技術の普及を図る。
		作付転換 農家戸数の減少 労働力不足	・青刈とうもろこし転作田作付けは、他作物へ作付け転換したこと等から減少。 ・畑作付けは、飼養頭数(戸数)の減少や労働力事情による作付け中止等により減少。	・コントラクター等、作業外部化組織に対して、牧草やとうもろこしのサイレージ調製技術の現地指導の実施等により技術の普及を図る。
	センター本所 (福島県西白河郡)	・畜産農家戸数の減少 ・転作田の飼料作物栽培の減少	・福島県の飼料作物作付け(栽培)面積は対前年比99%(-200ha)。 ・県庁への聞き取り調査などによると、畜産農家戸数の減少に歯止めがかからないこと、また、水田の飼料転換面積が減少(対前年比96%)し、耕作放棄地が引き続き増加していることが影響している。	・未利用地放牧技術の実証展示や技術移転を実施し、普及活動に引き続き取り組む。 ・水田の飼料作物転換面積の減少に対応し、福島県、西郷村、JA白河と連携し、飼料イネの栽培に協力。平成19年度は西郷村内で約12haの飼料イネの作付けを開始予定。 ・18年度に引き続き、簡易草地更新技術の普及を中心とした飼料面積増加のための事業に取り組む。 ・新たな飼料作物収穫機械の開発への支援(生研センターからの受託事業を予定) ・畜草研との共同研究により急傾斜地の草勢回復技術に引き続き取り組む。
			・中山間地域における高齡化・過疎化のなかで離農農家の耕作放棄地が増加するなかで、耕作放棄地が地域内に増加することにより獣害も増加し悪循環を生じている。	・高齡者や集落単位でも手軽に飼養でき急傾斜地や灌木の多い荒廃地での利用が可能なヤギ放牧を利用した耕作放棄地管理を推進するため、ヤギ放牧実証展示ほ場の設置やヤギ放牧利用研修会等を開催する。
	長野牧場 (長野県佐久市)	地域資源としての公共牧場の利用の減少	・農家における増頭・高齡化での労働力不足でまずもって削減されるのは飼料生産にかかる労力であり、飼料生産が可能な各農家での労働力を確保させるためには育成牛等の公共牧場への預託の推進を図る必要がある。	・公共牧場が地域農家のニーズにあった公共牧場であるように草地管理技術や飼養管理技術の向上を図るため、簡易更新等による牧草地における優良品種の導入・普及に向けた実証展示ほを設置するとともに、農政局等行政と一体となった公共牧場活性化に向けた計画策定へ参画する。

団体・独法名	地域ブロック名等	要因	内容	平成19年度における対応策
		転作田における飼料稲や飼料作物の普及不足	・水田地域等における畜産農家での粗飼料生産拡大のためには転作田の利用促進が鍵となり、飼料稲の作付拡大や水田裏でのイタリアンライグラス等牧草の優良品種普及拡大が必要である。	・平野部の水田地域等での畜産主産地において転作田等利用したイタリアンライグラスの優良品種の栽培実証展示ほを設置するとともに、農政局等行政と一体となった転作田等の飼料作物普及に向けた計画策定へ参画する。
	鳥取牧場 (鳥取県東伯郡)	購入飼料への転換	畜産農家の労力不足に起因する購入飼料への転換による減(牧草 - 20ha、トウモロコシ - 4ha、その他 - 9ha)	・コントラクター組織の体制強化による作付面積の拡大 ・イタリアンライグラスの実証展示 ・トウモロコシの収穫調製の技術指導を行う ・未利用地等での放牧実証展示
		飼養頭数の減少	・乳用牛、肉用牛の飼養頭数の減少による減(ソルゴー - 25ha)	
	熊本牧場 (熊本県玉名市)	肉用牛飼養戸数の減少	・後継者減少や高齢化の進展によって飼養農家戸数が減少。これにより作付け面積が減少。 ・肉用牛飼養戸数(100戸・2%の減少)。 ・乳用牛飼養戸数(33戸・3%の減少)。	・周年放牧技術を活用した耕作放棄地等放牧の推進による作付拡大: 3ha
	宮崎牧場 (宮崎県小林市)	農家高齢化の進行	・農家の高齢化に伴い、畜産の廃業や自給粗飼料から購入粗飼料への転換の進行	・地域飼料増産行動会議への参加 ・行政、関係団体、試験研究機関等との協議 ・技術の実証展示(サイレージ調整技術、草地更新技術等) ・優良品種の実証展示(トウモロコシ等) ・研修会の開催(牧草地簡易更新技術等) ・現地指導(草地放牧管理等) ・未利用地等での放牧実証展示
		生産コストの削減	・自給飼料の生産量と比較し労働費や機械費が高額であり、その経営コストの削減の実施	
		鳥獣害および自然災害	・自給粗飼料生産は自然災害等によって品質、収量にばらつきがあり、安定供給が出来ないことによる、購入粗飼料への転換 ・鳥獣による田畑の被害の増加	
			・以上のことにより、飼料作物作付面積は前年比1.3%減(17年 31,000ha 18年 30,600ha)	

飼料作物作付面積の減少要因と対応策(地域別)

地域	要因	内容	対応策
北海道	畜産農家戸数の減少等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化等による離農。離農跡地も、好条件の草地は周辺農家で利用されるが、地理的に悪条件の草地については、利用されず退化草地化</li> <li>・草地から青刈りとうもろこしへの転換による牧草地面積の減少</li> <li>・畑作地帯では小麦や大豆などの収益作物への転換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離農跡地のうち、好条件な草地について利用を促進</li> <li>・コントラクターやTMRセンターによる適切な肥培管理の拡大</li> <li>・必要に応じ畜産公共事業を活用し、良好な自給飼料基盤の拡大</li> <li>・水田地帯への肉用牛導入の推進、・耕畜連携水田活用対策事業の活用による水田地帯での安定的生産</li> </ul>
東北	耕作放棄 作付転換 畜産農家戸数の減少 労働力不足 獣害被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・牧草の田作付けが大豆等他作物へ転換や不作付地化</li> <li>・牧草地への再播種が行われない等草地の荒廃化</li> <li>・青刈りとうもろこしの田作付けが大豆等田作物への転換</li> <li>・青刈りとうもろこしの山間地域でのクマやイノシシの被害による牧草等への切換</li> <li>・畑作については飼養戸数の減少や労働力不足による作付中止。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕畜連携水田活用対策事業等の利用による作付面積の拡大</li> <li>・コントラクター組織の育成による作付拡大</li> <li>・TMRセンターの構築による飼料用とうもろこしの作付拡大</li> <li>・公共事業の実施による飼料基盤の拡大</li> <li>・事業を活用した飼料生産用機械の整備による飼料作物作付面積拡大</li> <li>・遊休農地等での放牧利用等による未利用地の有効活用</li> <li>・県単事業を活用した水田放牧の推進による面積拡大</li> <li>・研修会の実施による水田及び耕作放棄地の放牧への取り組み推進</li> <li>・飼料用イネ品種改良試験研究に伴うWCS作付拡大</li> <li>・飼料用とうもろこしの普及・啓発による作付拡大</li> </ul>
関東	畜産農家戸数の減少 高齢化による労働力不足 飼養規模拡大による労働力不足 自給飼料の生産意欲の低下	<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産農家の減少、廃業農家の農地の流動化が行われない</li> <li>・畜産農家の高齢化による作付面積の減少</li> <li>・飼養規模拡大により飼料生産まで労働配分がなされない</li> <li>・転作物を飼料用稲以外に転換</li> <li>・長雨、日照不足による播種時期の遅れ(特にとうもろこし)</li> <li>・有害鳥獣被害による作付中止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稲WCSの生産、給与に関する技術指導農の推進</li> <li>・需給リスト等を活用した仲介斡旋活動等の推進</li> <li>・優良品種の作付拡大や二毛作の促進等による単位面積当たりの収量拡大</li> <li>・コントラクター組織に育成による作付拡大(関係団体・県団体が協力して推進・支援)</li> <li>・細断型ローレバール等省力的、高能力機械の導入による作付拡大</li> <li>・耕畜連携水田活用対策事業、強い農業づくり交付金等の活用による作付拡大</li> <li>・離農跡地の取込強化、耕作放棄地、遊休農地等での飼料作物作付拡大</li> <li>・担い手の組織化、土地の集積</li> <li>・悪天候にも対応できる生産体系について研究機関の実証をもとに周知</li> <li>・試験研究機関等による省力化、飼料費のコスト低減等の実証による技術普及</li> </ul>
北陸	畜産農家戸数の減少 畜産農家の高齢化 作付体系の変更 作付転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産農家の減少、高齢化による作付中止</li> <li>・二毛作から永年生牧草への作付変更</li> <li>・飼料作物から水稻や他作物への転換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕畜連携の強化による水田飼料作物作付拡大</li> <li>・廃業による減少分を既存畜産農家の面積拡大へ</li> <li>・地元での作付拡大の誘導</li> </ul>
東海	畜産農家戸数の減少 畜産農家の高齢化 飼養規模の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肉用牛農家、酪農家の減少による減</li> <li>・労働力不足による耕作放棄</li> <li>・大家畜農家減少による需要量減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕畜連携強化、転作田利用による作付拡大。水田を中心とした生産システムの構築</li> <li>・生産性の高い飼料作物の作付拡大。</li> <li>・単収増加技術の普及・啓発・指導</li> <li>・遊休水田や耕作放棄地を活用</li> <li>・国や県の各種事業を活用</li> <li>・コントラクターの育成</li> <li>・自給飼料活用のPR</li> <li>・需給マップの活用</li> <li>・団塊の世代の活用</li> </ul>
近畿	畜産農家戸数の減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産農家数の減少により、飼料作物の作付面積が減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕畜連携の取組推進による水田での飼料稲、稲発酵粗飼料の生産拡大</li> <li>・コントラクター組織の育成、機械導入の推進による自給飼料の生産拡大</li> <li>・放牧の拡大による自給飼料の生産拡大</li> </ul>

地域	要因	内容	対応策
中国四国	畜産農家戸数、飼養頭数の減少、高齢化による廃業、担い手の減少 購入飼料への転換 農地転用等による農地減少	・畜産農家の減少等により作付面積が減少 ・畜産農家の労働力不足に起因する購入飼料への転換に取る減少 ・労働力の不足や飼料作物用地の利用集積や団地化の遅れ、新たな投資への不安等から自給飼料生産拡大が困難な状況 (シバ型草地の造成・維持により作付面積は横ばいであったが、シバ型草地はいわゆる牛の舌草刈りにより維持拡大し、当該地域においては観光資源にもなっているが、人的な管理を行っていない(実際不用)ため、今後統計上の作付面積は大幅に減少)	・耕作放棄地を中心とした遊休農地等への放牧推進と、放牧後の飼料作物作付の推進による拡大 ・耕畜連携による水田放牧の推進 ・低スト省力生産の見直し、ブランド化等により、農外参入、ターンなど新たな担い手による増頭意欲が高いため、畜産公共事業等の導入による基盤や施設の整備 ・耕畜連携、国産粗飼料増産事業、産地づくり交付金、県単事業等を活用した作付拡大 ・コントラクター組織の育成
九州	畜産農家戸数、飼養頭数の減少 労働力不足 作物転換 獣害	・畜産農家の減少等により作付面積が減少 ・飼料規模拡大、高齢化に伴う労働力不足による不作付け ・稲・麦、大豆等の他作物への作付転換 ・中山間地域を中心とした獣害等による耕作放棄地の増加	・耕畜連携水田活用対策を活用した耕種及び畜産農家の連携強化による水田飼料作物の作付拡大、放牧の推進 ・中山間地域を中心とした転作作物としての飼料用稲の栽培推進 ・コントラクターの育成、充実による飼料生産外部委託化推進 ・耕作放棄地、転作田及び牧野利用活性化による放牧の推進 ・耕作放棄地等での放牧推進による獣害の低減による作付面積拡大 ・土地の集約化 ・堆きゅう肥還元による生産性の向上
沖縄	転作による減少等	・さとうきび等への転作による減少	・公共事業の実施による草地造成11.3ha(平成19年度) ・遊休地における電牧活用による放牧

#### 飼料作物作付面積の増加要因

地域	要因	内容	対応策
北海道	牧草からの転換による青刈りとうもろこしの増加	・牧草からの転換、牧草跡地(退化牧草地)への作付による作付拡大 ・飼料生産組織(TMRセンターを含む)による計画的な作付拡大	・コントラクターの利用、TMRセンターの計画的な作付拡大 ・配合飼料価格動向も踏まえた作付拡大運動の推進 ・ばびりかやデュカスなどの寒冷地向け早生品種の活用による作付け拡大 ・マルチ栽培技術を活用した作付拡大(寒冷地) ・スイートコーン作付農家への委託栽培の拡大(畑作地帯) ・不耕起栽培、簡易耕栽培技術の活用による作付け拡大(畑作地帯等)
東北	不作付地での作付	・青刈りとうもろこしの田作付では、水稻青刈りからの転換による増加 ・畑作での不作付地への作付 ・稲WCSの作付拡大	
関東	近隣市町の取組の波及効果 交付金事業の活用 コントラクターによる増産	・近隣市町の取組の波及効果、交付金事業の活用による専用収穫機導入により稲発酵粗飼料作付面積が増加 ・コントラクター組織による牧草の作付面積拡大	・今後も継続した取組拡大が行われるよう、新たな耕畜連携推進対策の制度の周知も含め、関係機関、団体で指導等実施
北陸	営農組合による作付面積増等	・耕畜連携推進対策を活用した営農組合による面積増や、細断型ローラーペーラ導入による面積増	
東海	わら専用稲の作付面積拡大	・転作田利用におけるわら専用稲の生産推進	・生産効率の良い飼料作物の作付拡大 ・耕畜連携強化による飼料作物の作付拡大 ・コントラクターの育成による作付拡大 ・単収増加技術の普及・啓蒙・指導 ・転作田利用による飼料作物作付拡大
近畿	作付転換	・畑地における獣害対策を中心とした飼料作物への作付転換による増 ・水田における飼料稲の作付拡大	
沖縄	畜産農家の規模拡大、新規農家の増加 草地造成 転作による増加	・畜産農家の規模拡大、新規農家の増加に伴い、さとうきびからの転作による増加 ・主に畜産担い手育成総合整備事業による草地造成による増加	

飼料作物作付面積の減少要因と対応策(都道府県)

都道府県名	市町村名	要因	内容	対応策
北海道		<p>牧草 作付面積は564,600haで、前年産に比べて2,900ha(1%)減少した。これは、畜産飼養戸数の減少等によるものである。</p>	<p>牧草 高齢化等による離農が進んでおり、条件の良い草地については周辺農家で利用されているが、地理的条件などが悪いところについては管理(収穫等)が行われず退化牧草地化している 青刈りとうもろこしへの転換のほか、畑作地帯では小麦や大豆などの収益作物への転換などがみられる(地帯別の動向など) ・十勝、網走などの畑作・畜産地帯では、畑作・畜産農家における普通畑への転換、青刈りとうもろこしへの転換、離農跡地の退化牧草地化の増大などがみられる ・根室では、青刈りとうもろこしへの転換</p>	<p>ha -2,900</p> <p>牧草 ・離農跡地のうち、条件の良好なものについては退化牧草地化を避け、草地利用を推進する ・コントラクターやTMRセンターによる適正な肥培管理の拡大により、退化牧草地化を回避 ・必要に応じ畜産公共事業等を活用し、良好な自給飼料基盤の拡大を図る ・水田地帯への肉牛導入の推進、耕畜連携水田活用対策の活用などにより、水田地帯での安定的生産を図る。</p>
		<p>青刈りとうもろこし 作付面積は35,900haで、前年産に比べて300ha(1%)増加した。これは、牧草からの転換等によるものである。</p>	<p>青刈りとうもろこし 牧草からの転換、牧草跡地(退化牧草地)への作付による作付拡大 大 飼料生産組織(TMRセンターを含む)による計画的な作付拡大(地帯別の動向など) ・寒冷地の根室では、マルチ栽培は減少したが、飼料生産組織などによる寒冷地向け品種を活用した作付の増大などにより作付面積は約3割増加した。</p>	<p>300</p> <p>青刈りとうもろこし ・コントラクターの活用による作付け拡大 ・TMRセンターによる計画的な作付けの拡大 ・配合飼料価格動向も踏まえた作付拡大運動の推進 ・ばびりかやデュカスなどの寒冷地向け早生品種の活用による作付け拡大 ・マルチ栽培技術を活用した作付拡大(寒冷地) ・スイートコーン作付農家への委託栽培の拡大(畑作地帯) ・不耕起栽培、簡易耕栽培技術の活用による作付け拡大(畑作地帯等)</p>
青森県	全県	<p>耕作放棄 作付転換 不作地作付け</p>	<p>牧草の田作付けは、全体ではやや増加したが、畑作付けでは、牧草地への再播種が行われていない等草地の荒廃により減少。青刈とうもろこしは田作付けでは、水稻青刈りからの転換として増加。畑作付けは、不作付地への作付けがあり増加。</p>	<p>0</p> <p>・県単事業を活用した水田放牧の推進による面積拡大 ・自給型TMR供給システムの構築による飼料用トウモロコシ作付面積の拡大 ・飼料用イネ品種改良試験研究に伴うWCS面積拡大 ・公共事業の実施による飼料基盤の拡大</p>
岩手県	全県	<p>作付転換 耕作放棄 農家戸数の減少 労働力不足</p>	<p>牧草の田作付けは、大豆等他作物への転換により減少。畑作付けは、牧草地への再播種が行われていない等草地の荒廃により減少。青刈とうもろこし田作付けは、他作物へ作付転換したこと等から減少。畑作付けは、飼養頭数(戸数)の減少や労働力事情による作付け中止等により減少。</p>	<p>-600</p> <p>・耕畜連携対策等各種事業の活用による作付面積の拡大 ・飼料用とうもろこしに関する普及・啓発による作付面積の拡大 ・研修会の実施による水田及び耕作放棄地の放牧への取り組み推進。 ・コントラクター等、作業外部化組織の育成による飼料基盤拡大</p>
宮城県	全県	<p>作付転換 労働力不足 獣害被害</p>	<p>牧草の田作付けは、牧草から大豆等他作物への転換による減少と稲WCSの作付け拡大による増加。 青刈とうもろこしの田作付けは、ほぼ前年並み。畑作付けは、労働力事情等により作付中止がある外、山間地域ではクマ等(一部イノシシもあり)の進入による被害が多く見受けられ、牧草等他飼料作物への切り換えが図られており、減少の一因となっている。</p>	<p>0</p> <p>・耕畜連携水田活用対策の活用による、飼料作物作付けの団地化の推進と稲糞粗飼料の作付け拡大 ・公共事業の実施による飼料基盤の拡大</p>

都道府県名	市町村名	要因	内容	対応策
秋田県	全県	作付転換 耕作放棄 農家戸数の減少	牧草の田作付けは、牧草から大豆等他作物への転換による減少。畑作付けについては、県内全域で牧草地への再播種が行われていない等草地荒廃のため減少。 青刈とうもろこしの田作付けは、大豆等他作物への転換等により減少。畑作については、主に飼養戸数(頭数)の減少による作付中止による減少。	-270 ・コントラクター組織の育成による作付け拡大 ・公共事業の実施による飼料基盤の拡大
山形県	全県	耕作放棄 農家の経営方針	牧草の田作付けは、前年並。畑作付けについては、牧草地への再播種が行われない等草地荒廃のため減少。 青刈りとうもろこしの田作付けは、他作物へ転換したため減少。主な要因として、飼養規模にもよるが、購入飼料が生産性に見合うことや、一部でサイレージ給与をしない経営を行っている傾向が見受けられ、微減が続いているものと思われる。畑作付けは、地域間で若干増減はあるものの、栽培農家が固定化されていると考えられ、全体では前年並み。	-180 ・耕畜連携水田活用対策の活用による、水田飼料作付け面積の拡大 ・事業を活用しての飼料生産用機械の整備による飼料作物作付け面積の拡大 ・公共事業の実施による飼料基盤の拡大
福島県	全県	作付転換 耕作放棄 農家戸数の減少	牧草の田作付けは、他作物への転換や不作付けにより作付を行わなかったことによる減少。畑作付けは、県内全域で、牧草地への再播種が行われない等により減少。 青刈りとうもろこしの田作付けは、大豆等他作物への転換等により県内全域でわずかに減少。畑作については、飼養頭数(戸数)の減少に伴う作付中止等により減少。要因としては、飼養中止(縮小)等によるものが大きいと思われる。	-200 ・有畜水田地帯における、耕畜連携水田活用対策等の事業活用による作付け面積の拡大 ・遊休農地等での放牧利用等による未利用地の有効活用
茨城県		畜産農家戸数の減少及び 高齢化による飼料作付面積の減少	乳用牛の農家戸数が昨年度に比べて約3%減少し、飼養頭数についても約3%減少しており、自給飼料作付面積の減少に影響している。また一部で、高齢化による飼料生産に係る労力負担増大の影響で自給飼料生産を取りやめる経営が見られる。	-170 ・耕種農家との連携による水田での稲発酵粗飼料の作付、供給の取組が拡大していることから、今後とも面積が拡大するよう生産、給与に関する技術指導等を推進する。(H19 250ha) ・需給リスト等を活用し、飼料生産意欲の高い畜産経営の飼料作付面積が円滑に拡大するよう仲介斡旋活動を推進する。また、優良品種の作付拡大や2毛作の促進等による単位面積あたりの収量拡大を推進する。
栃木県	全県	播種時期の遅れ 飼養規模の拡大や労力不足	長雨・日照不足のための播種時期の遅れによる作付減少。(特にとうもろこし) 飼養規模の拡大や労力不足による減少。	-100 ・とうもろこし生産については、天候に左右されやすいので、悪天候が続いた場合の粗飼料確保の対応として、秋作エンバク+イタリアンなどの生産技術について酪農試験場の実証をもとに周知を図る。 ・不足への対応としては、コントラクター組織の育成、細断型ローレルペーラなどの省力的な機械の導入を推進し、作付拡大を図る。
	Y市	近隣市町の取組の波及効果 交付金事業の活用	・近隣市町の取組の波及効果、交付金事業の活用による専用収穫機導入により稲発酵粗飼料作付面積が増加	19ha(11.5ha増) ・今後も継続した取組拡大が行われるよう、新たな耕畜連携推進対策の制度の周知も含め、関係機関、団体で指導等実施していく。
群馬県	全県	畜産農家戸数の減少 高齢化による労力不足 飼養頭数規模拡大による労力不足	酪農、肉牛農家とも戸数が減少、廃業農家の農地の流動化が行われず、廃業農家の農地分が減少している。 経営者の高齢化により、飼料生産までは労力配分がなされない。飼養頭数拡大により飼料生産まで労力配分がなされない。	・飼料作物生産に於いては、収穫調製作業についての機械整備、労力の集中が阻害要因となっている。畜産コントラクターが早急に育成されるよう、関係団体・県機関が協力して推進・支援を行う。

都道府県名	市町村名	要因	内容		対応策
埼玉県	全県	・畜産農家の減少 ・水田における飼料用稲作付面積の減少	・酪農家の高齢化、戸数の減少による。 ・転作作物を飼料用稲以外に転換	-33 -3 (概算)	・高性能機械の導入 ・担い手の組織化・土地の集積 ・コントラクターの育成による作付拡大 ・耕畜連携による飼料作物の作付拡大
千葉県	全県	戸数減少及び作付意欲減退	離農及び高齢化並びに有害鳥獣被害のための作付中止による減少(面積区分不能)	-140	・廃業農家の飼料耕作地の集約、団地化 ・交付金事業等の活用による集団化 ・高齢化による離農酪農家の飼養技術活用 ・遊休農地での放牧実施による有害鳥獣対策
神奈川県	〇町	高齢化による減少	高齢化による飼養頭数及び作付面積の減少	-	県全体として自給飼料生産に意欲的な生産者等に対して、共同化の促進や収穫調整機械等の導入補助により飼料作物作付面積の拡大を図っていく。また、研究機関等における作業の省力化、飼料費のコスト低減等にかかわる実証展示により新技術普及拡大し飼料作物作付面積の拡大を図る。
山梨県	C市	労働力の減少	畜産農家の高齢化による作付面積減(青刈りトウモロコシ)	-1	・飼養頭数の増加による面積の増加を図る。(2ha) ・耕畜連携による飼料作付面積の増加を図る。(2ha) ・コントラクター組織の育成による飼料作付面積の増加を図る。(2ha) ・放牧を推進し、牧草地の有効活用を図る。(4ha) ・強い農業づくり交付金等を活用した牧草・青刈りトウモロコシ作付面積の増加を図る。(5ha)
	K市	労働力の減少	畜産農家の高齢化による作付面積減(牧草)	-3	
	O市	飼養頭数の減少	畜産農家の高齢化により、飼養頭数を減少させたことによる飼料作付面積減(青刈りトウモロコシ)	-1	
	U市	飼養頭数の減少	畜産農家の高齢化により、飼養頭数を減少させたことによる飼料作付面積減(青刈りトウモロコシ)	-1	
	N村	労働力の減少	労働力のかかる飼料用トウモロコシの作付減少(青刈りトウモロコシ)	-1	
	K町	現状数字へ修正したことによる面積補正。(山梨統計情報センター)	(牧草)	-50	
	H市	コントラクターによる飼料の増産	コントラクター組織による牧草の作付面積の拡大(牧草)	9	
長野県	全県	畜産農家の減少	乳用牛農家、肉用牛農家の減少による減	-40	・離農跡地の取込強化による作付拡大 ・耕畜連携強化による飼料作物の作付拡大(稲発酵粗飼料の作付拡大を含む)
静岡県	K市	栽培者の自給飼料の生産意欲の低下	作付面積 26ha 7ha	-19	大規模稲作地域等でのコントラクターの育成や稲発酵粗飼料等の生産推進 耕作放棄地、遊休農地等での飼料作物の栽培の推進
	F市	高齢化による廃業にともなう作付けの減少	作付面積 1,263ha 1,245ha	-18	
新潟県	全県	畜産農家の減少	農家の減少による作付面積の減	-20	耕畜連携の強化による水田飼料作物の作付推進
富山県	U市	作付転換	飼料作物から水稻への転換による減	-5	耕畜連携による飼料作物面積の拡大
	K市	作付体系の変更	二毛作から永年性牧草への転換による減	-8	
	N町	作付転換	飼料作物から他の転作作物への転換による減	-5	
	A町	畜産農家の減少	酪農家の廃業に伴う面積減	-3	
	T市	作付体系の変更	永年性牧草から二毛作への転換による増	1	
	N市	畜産農家の減少	肉用牛農家の廃業に伴う面積減	-1	減少分は既存畜産農家の面積拡大へ
	F村	作付者の高齢化	畜産農家の高齢化による作付中止	-1	同上
	T町	放牧面積等の増	放牧組合による水田放牧面積の増	1	
T市	ブロックローテーションによる変動	ブロックローテーションであるため作付面積に変動がある。	3		

都道府県名	市町村名	要因	内容	対応策	
富山県	H市	放牧、WCSの増加	放牧、WCSに取り組む生産者の増	1	
	O市	市外在住耕作者の作付面積減少	市外在住耕作者であるため適切な栽培管理ができないため、作付面積減少	-2	地元での作付拡大の誘導
	T市	畜産農家の減少	酪農家の廃業に伴う面積減	-6	減少分は既存畜産農家の面積拡大へ
	N市	営農組合による作付面積増等	耕畜連携推進対策を活用した営農組合による面積増や、細断型ローラー導入による面積増	14	
石川県	U町	計画的な飼料作物付け	計画的な飼料作物付けの継続指導 耕畜連携による水田飼料作物作付拡大推進	7	
福井県	A市	自給飼料確保	牧草作付面積の増	9	
岐阜県	全県	わら専用稲の作付面積拡大	転作田利用におけるわら専用稲の生産推進	70	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産効率の良い飼料作物の作付拡大</li> <li>耕畜連携強化による飼料作物の作付拡大</li> <li>コントラクターの育成による作付拡大</li> <li>単収増加技術の普及・啓蒙・指導</li> <li>転作田利用による飼料作物作付拡大</li> </ul>
愛知県	全県	畜産農家戸数の減少	肉用牛農家、酪農家の減少による減	-90	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊休水田や耕作放棄地を活用</li> <li>国や県の各種事業を活用</li> <li>コントラクターの育成</li> <li>自給飼料活用のPR</li> <li>需給マップの活用</li> <li>団塊の世代の活用</li> </ul>
三重県	全県	畜産農家の減少 畜産農家の高齢化 飼養規模の拡大	労働力不足による耕作放棄 大家畜農家減少による需要量減	-38	<ul style="list-style-type: none"> <li>飼料生産組織の育成・支援</li> <li>水田を中心とした生産システムの構築</li> </ul>
滋賀県	全県	畜産農家数の減少により、飼料作物の作付面積が減少した。	主に酪農家戸数の減少により全体の作付面積は減少した。 乳用牛飼養農家戸数 (H17年度116戸 H18年度108戸)	-55	<ul style="list-style-type: none"> <li>耕畜連携の取組による水田での飼料イネの作付拡大を推進。H27目標310ha。</li> <li>コントラクター組織の育成および機械導入の推進により、飼料生産受託組織の自立を支援。新規2組織の育成。</li> </ul>
			水田における飼料イネの作付面積は57haから66haに拡大した。	9	
京都府	全府	作付転換	畑地における獣害対策を中心とした飼料作物への作付転換による増	13	-
兵庫県	全県	畜産農家数の減少により、飼料作物の作付面積が減少した。	自給飼料を生産している小規模な酪農家の離農等により作付面積が減少した。 乳用牛飼養農家戸数 (H17年754戸 H18年714戸)	-10	<ul style="list-style-type: none"> <li>耕畜連携を推進し、稲発酵粗飼料の生産拡大をめざす。目標面積4ha</li> <li>(強い農業づくり交付金、耕畜連携水田活用対策事業を活用し、WCS専用機の導入等を支援)</li> <li>コントラクターの育成により、自給飼料の生産拡大をめざす。目標面積5ha</li> <li>放牧の拡大により自給飼料の生産拡大をめざす。目標面積13ha</li> </ul>
鳥取県	-	購入飼料への転換	畜産農家の労力不足に起因する購入飼料への転換による減(牧草20ha、トウモロコシ4ha、その他9ha)	-33	コントラクター組織の体制強化による作付面積の拡大
	-	飼養頭数の減少	乳用牛、肉用牛の飼養頭数の減少による減(ソルゴー25ha)	-25	
島根県	-	繁殖農家の減少、繁殖牛頭数の減少、輸入粗飼料への依存(安価)、農地転用等による農地の減少。	H14 H17の飼料作物作付面積	-225	18年度に実施した放牧可能地調査と地域放牧推進による耕作放棄地を中心とした遊休農地等への放牧推進と、放牧後の飼料作物作付の推進による拡大
	H町	同上。	H14 H17の飼料作物作付面積	-29	耕畜連携による水田放牧の推進(特に排水条件不利地域中心)

都道府県名	市町村名	要因	内容	対応策	
島根県	A町	A町以外の2町村の耕地面積はごくわずかであり、3町村とも公共牧野を活用した放牧に取り組み、作付面積は横ばいである(シバ型草地の造成、維持による)。	(シバ型草地はいわゆる牛の舌草刈りにより維持拡大し、当該地域においては観光資源にもなっているが、人的な管理を行っていない(実際不用)ため、今後統計上の作付面積は大幅に減少する。)	近年飼養戸数は減少しているものの、放牧による低コスト省力生産の見直し、東京市場における隠岐牛ブランド化等により、農外参入、1ターンなど新たな担い手による増頭意欲が高いため、畜産公共事業等を導入し、基盤や施設の整備を図る。	
	N町				
	T村				
岡山県	S市	畜産農家戸数の減少 購入飼料等への切り替え	牧草作付け面積の減	約-10	廃業農家は1戸(乳牛:10頭)のため、約10haの面積減は原因不明
	S町	畜産農家戸数の減少	青刈りとうもろこし作付面積の減	約-10	廃業農家は5戸(乳牛:3頭、3頭、11頭、肉牛:27頭、2頭)のため、約10haの面積減は原因不明
	N町	畜産農家戸数の減少	青刈りとうもろこし作付面積の減	約-10	廃業農家は1戸(乳牛:1頭)のため、約10haの面積減は原因不明
	農政局統計部からの聞き取り(市町村別のデータは未確定(概数))			岡山県畜産課の考察(廃業農家の戸数・飼養頭数は岡山県畜産課調査)	
徳島県	I町	畜産農家戸数の減少により他作物への転換が行われた。	酪農家戸数の減少により、ソルゴーの作付面積が減少した。	-8	産地づくり交付金等を活用し、作付面積の拡大を図る。WCSの作付面積については、徳島県全体で24.9ha(H18)から30haを目標としている。今後、関係機関と連携し、作付面積拡大の指導を行う。
	K町		酪農家戸数の減少により、ソルゴーの作付面積が減少した。	-12	
香川県	全県	-	増減なし(+1ha)。		耕畜連携および国産粗飼料増産事業等の活用、県単事業等による機械等ハードの整備支援 他
愛媛県	全県	・飼養頭数、戸数の減少 ・担い手の減少 ・高齢化による廃業	・労働力の不足や飼料作物用地の利用集積や団地化の遅れ、新たな投資への不安等から自給飼料生産拡大が困難な状況にある。	-70	・耕畜連携やコントラクター組織の育成に関係機関が一丸となって取組み、自給飼料拡大に取組む。
高知県	T町 A市 S町 A市 O村 S町 Y町	高齢による廃業	酪農家戸数及び頭数の減 5戸54頭		飼料作物の利用が最も多い酪農では、現在生産調整により減頭状況にある。そのため、生産調整の動向を見ながら推進する方針。
		高齢による廃業 生産調整に伴う18年度の県内乳用牛の減少頭数340頭	肉用牛農家戸数及び頭数 廃業件数は、H18.2調査数値 15戸49頭(うち肥育牛1戸)		
福岡県	全県	畜産農家の飼養頭数の減少	酪農経営における飼養頭数の減少等による減	-100	・耕畜連携強化による飼料作物作付拡大 ・コントラクターの育成による作付面積拡大 ・耕作放棄地等における放牧推進による作付面積拡大 18年度飼料作物作付面積の市町村別統計資料なし

都道府県名	市町村名	要因	内容	対応策
佐賀県	全県	・畜産農家戸数の減少 ・労働力不足 ・耕作放棄地の拡大	・小規模農家の減少に伴う自給飼料作付面積の減少 (酪農家戸数:13戸減少、肉用牛戸数:40戸減) ・高齢化や規模拡大による労力不足 ・中山間地を中心として、獣害等による耕作放棄地の拡大	-100 ・耕畜連携推進対策を活用した耕種及び畜産農家の連携による飼料作物の作付推進 ・中山間地域を中心とした転作作物としての飼料用稲の栽培推進 ・集落営農等を活用したコントラクター組織の育成 ・耕作放棄地等での放牧推進による獣害の軽減に伴う作付面積拡大
長崎県	全県	畜産農家戸数の減少	酪農家戸数の減少による減(14戸減) 肉用牛戸数の減少による減(150戸減)	-80 ・耕畜連携による飼料増産(放牧、コントラクター)
熊本県	全県	・労働力不足 ・耕作放棄地の増加 ・作目転換 ・酪農家の戸数及び飼養頭数の減少 ・獣害	大家畜飼養農家戸数の減少及び飼養規模拡大に伴う労働力不足 中山間地域を中心とした耕作放棄地の増加 稲、麦、大豆など他作目への転換 酪農家の飼養戸数及び頭数の減少に伴う長大作物の減少 中山間地域を中心に猪、猿、鹿などによる獣害が発生	-100 ・県段階での協議会活動強化及び、地域段階での自給飼料生産運動の活性化。 ・耕畜連携水田活用対策を活用した、耕種及び畜産農家の連携強化による水田飼料作物の作付推進。 また、堆肥還元による生産性の向上を図る。 ・耕畜連携による稲わら自給、稲発酵粗飼料作付拡大の推進。 ・各地域におけるコントラクターの育成、充実による、飼料生産の外部委託化推進。 ・耕作放棄地、転作田及び牧野利用活性化による放牧の推進。
大分県	全県	畜産農家戸数の減少 (特に、小規模農家戸数の減少)	・高齢化、担い手不足により肉用牛農家の減少によるもの ・小規模農家の自給飼料作付け面積の減少(肉用牛170戸減少) (酪農家14戸減少)	-236 ・県段階:協議会活動強化、地域段階:自給飼料増産活動の活性化 ・自給飼料作付けの拡大、収穫作業等の協同化 (共同利用機械の推進、コントラクターの育成・充実) ・水田における飼料作物作付けの推進、土地の集約化
宮崎県	全県	小規模農家戸数の減少	小規模農家の自給飼料作付け面積の減少	-400 ・自給飼料作付け、収穫等の受託組織の育成を図る。 ・水田における飼料作物作付けの推進、土地の集約化
鹿児島県	全県	畜産農家戸数の減少 作付転換	高齢化による離農や、後継者不足による肉用牛農家の減少による減 牧草から園芸作物への作物転換による減	-1300 ・耕畜連携強化による飼料作物の作付拡大 ・コントラクターの育成による作付拡大
沖縄県	I村	転作による減少等	さとうきび等への転作による減少	-13 ・公共事業の実施による草地造成11.3ha(平成19年度) ・遊休地における電牧活用による放牧
	N村	畜産農家の規模拡大、新規農家の増加	畜産農家の規模拡大、新規農家の増加に伴い、さとうきびからの転作による増加	13
	K町	草地造成による増加	主に畜産担い手育成総合整備事業による草地造成による増加	5
	N村	転作による増加等	さとうきび、かぼちゃからの転作による増加	9
	T町	草地造成による増加	主に畜産担い手育成総合整備事業による草地造成による増加	130